

公会計情報と予算

2014年4月の今後の地方公会計の推進に関する報告書の公表並びに総務省自治財政局長通知「今後の地方公会計の整備推進について」の発出により、

地方自治体における公会計の整備は、新たなステージを迎えることとなりました。

2015年1月には、総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、

統一的な基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成することが要請された。

しかしながら、これまでの地方自治体の公会計整備に向けた努力には次の2つの課題があると言える。

第一は、財務書類の作成と開示に追われ、十分な活用と市民にわかりやすく情報開示するまでに至っていないこと。

この点に関しては、前述の総務大臣通知においても、「財政のマネジメント強化のため、地方公会計を予算編成等に積極的に活用し、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」取り組みを行うことが極めて重要である」と述べられている通りである。

第二の課題として、地方自治体の個々の改革努力に対する支援体制が十分でないことを指摘することができます。

すなわち、総務省並びに都道府県による支援はあるものの、改革の進展に重要な役割を果たす地方自治体自ら参画して情報を共有し、計算を図る場が創出されていないということです。

このような課題に取り組み、地方自治体の行財政改革努力を実あるものにするためには、問題の解決に向けて地方自治体が相互にナレッジを共有し、グッド・プラクティスとさらなる革新を創出する仕組みを構築することが不可欠である。

この観点に立ち、早稲田大学パブリックサービス研究所は、都道府県の枠組みや団体の種類を超え、改革の主体である地方自治体が問題解決に向けて協働し、知見を共有するフォーラムを形成し、多くのステークホルダーのナレッジの交流による自治体経営の革新を目指す。

この目的を達成する第一歩として、地方自治体並びに本趣旨に賛同いただける賛助会員によるメンバーシップ組織を立ち上げ、公会計整備のさらなる推進を図るべく、**財務4表の作成・開示・活用のあり方に関する研究プログラム**を運営している次第である。

早稲田大学パブリックサービス研究所(PSRI)主催の上記シンポジウムに行きました。

N市、会計管理者が見えていました。

公会計推進作業に対し、表彰を受けていました。

今日のシンポジウムは、かなり実践的な事業報告の話かと思いましたが、結果としては、公会計情報を予算づくりにつなげる意義、考え方が主で、財務担当部局は、十分その意義を認めているものの、事業担当部局は、多分、「資金収支計算書」にどのように反映させるが、「経常予算」と「資本予算」の区別も十分議論されていない現状にあるようだ。

町田市の図書館の28年度の「財務諸表」が公表されていたが、これをどう予算に反映されるか、質問がなされていましたが、担当者は、書籍の資産認識や貸出指標、施設の老朽化などの認識は示せるが、発生主義に基づく予算情報として、図書館の本来事業（読書推進・調べ学習支援、レファレンス等）の事業等をイノベーションするまでには至っていないとのこと。

ここにつながらなかつたら、事業別決算情報はあまり意味をもたないのでは。

大事なのは、これからどういう事業をやるか、その予算づくりつなげることなのではないでしょうかと、、、。

担当者としては、これらの情報を市民への精一杯の情報開示になれば、という意見のようでした。

発生主義に基づく財務諸表化、これをベースとした事業別セグメント分析、そして、新年度の予算づくり、管理会計に基づく事業計画、そして実践過程、これらのプロセスが情報として取りまとめられ、公表できてこそ、このシンポジウムが期待していたのではないかと思われました。

財務当局の職員でしたら仕方がないが。図書館担当の職員だったらこういうアピールでは何のための情報開示なのか、事業説明は現金主義の事業計画と変わっていないと思いました。

このようにN市も施設別、事業別の会計情報をもとに、将来展望を目指した「事業論」を樹立し、それに基づいた「予算づくり」にしなければ、結び付けていかなければと思います。

事業別セグメント会計情報は、従来の歳入歳出会計を財務4表に読み替え決算情報として調製され、特に、事業担当部局では、「資金収支計算書」の事業収支、さらに「行政コスト計算書」における事業におけるフルコストの認識を得ている。

これらの決算情報を踏まえ、今後事業をどう展開、発展させていくか、即ち、先の財務諸表に準じた「予算づくり」、事業見積もり、計算予測が重要になるのではないかと。

財務当局は、新年度の予算編成事務を始めるにあたり、予算要求書の書式について、事業構成（人件費・事業費・管理費）及び財源収入、費用コストの支出を明確に表記できる書式を明らかにすべきでしょう。

公会計と予算(メモ)

2018-8-21 早稲田大学(3-401)

1時30分 開会

講演 神野直彦さん

「公会計情報と予算」

ニューパブリックマネジメントの絡み合いで

民間と政府の区別しないアングロ・アメリカン諸国型

区別するスκανジナビア諸国型

後者は、民主主義の活性化により、官から民への改革に

公→官 官から公へ、我が国の志向は、市民参加とビジョンの共有の形で

市民参加と効率性の統合、地方分権と公会計改革、→ 財政健全化である。

アングロ・アメリカン諸国は、顧客から市民の民主制の樹立へ

2、市場社会の基本原則、民主主義と市場経済

財政と市場経済→経済学が

財政学→ドイツから発生

社会学→フランスから発生

経済主体としての、家計、政府、企業の三つの単位経済

この3つの経済主体は、財政と市場経済の経済関係で結ばれている。

要素市場の土地、労働、資本

生産物市場

財政とは公的貨幣現象（貨幣による統治）予算原理（民主主義）に基づいて運営される

企業経済の流れ、貨幣の流れを記録する→会計

財政の仕組み

財政は、民主主義に基づいて反対給付のない一方的な流れで、

財政は政府というミクロの経済単位であるとともに、社会全体のマクロ経済である。

政府は、ミクロ・マクロの経済主体、と同時に、社会統合を使命とする当地の主体。

外部効率性は、貨幣の流れを記録しても把握できない

外部効率性は、民主主義を活性化されるしかない

3、財政のコントロールシステムとしての予算

バジェット(革鞆)→予算書を入れる革鞆を意味する

予算

プラン→デサイド→実行→シー

政府にとって決算は、成績表にはならない

会計情報を予算に反映させて初めて意義がある

4、財政の三つの機能

1、資源配分

2、所得再配分

3、経済安定化

予算には、この三つの機能を盛り込まなければならない

公会計情報の意義

1、現金主義に基づく予算の補完として、現金主義では見えにくいコストの明示や、正確なストック情報を把握し、将来の負担を意識することにある

2、発生主義のもとでの収支の健全とは、償還能力が担保されていることを意味する

3、建設公債主義にもとづくのであれば、発生主義会計は健全であるので、現金主義による資金不足にのみ注目すれば良い

5、公会計情報のアジェンダ

1、新重商主義国家への道ではなく、民主主義を活性化させる道を

2、社会構成員による理解可能性の原則と、予算編成に有効な情報を提供する目的適合性の原則の重視

公会計改革プログラム

グッドパブリック、ディスクロージャー表彰、2017 (部門別):略

荒川区
浜松市
北上市
習志野市
精華町
町田市
戸田市
習志野市
町田市

バジェットイング for リザルツ、

シンポジウム パネラー

会田一雄さん(慶應義塾大学)

黒川行治さん(早稲田大学)

東 信夫さん(会計検査委員)

司会:柴健次さん(関西大学)

財政の意義に役立つ財務諸表を
財務諸表をどう活用するか
社会統合への役割、、など

東:「公会計制度」海外事例

EU:一般政府の債務残高がGDP比で60%を超えないこと←財務目標は、発生主義を採用した2010年欧州経済計算で設定(ESA10) European System of Accounts)で義務付けられている→IPSAS 発生主義に準じた加盟国の財政統制→EPSAS へ←発生主義情報の提供、国民経済計算(2013~2020)、租税、社会給付、インフラ資産等の論点整理中

ドイツもIPSASに準ずる

各国ともにIPSASに

予算にどう反映させるかが課題

発生主義をどう現金主義に置き換えるか

業績予算づくり

発生主義と現金主義のギャップをどう埋めるか

4年サイクルぐらいで見直していく

マレーシア：2017 発生主義による財務諸表が作成されている IPSAS←MPSAS (Malaysian Public Sector Accounting Standards)

予算と業績評価

OBB、発生主義会計の採用後も現金主義予算となっている

活動アウトカム→活動アウトプット別に主要業績指標 (KPI) で目標値管理

IGFMAS から得られる発生主義情報は OBB において KPI 別に集計され、各省庁は施策アウトカムの比状態効果や活動アウトプットの効率性を評価する。評価結果を予算の編成と執行に反映させることが出来る

フィリピン：IPSAS を基礎に→PPSAS 基準で構成→PGA (Philippines Application Guidance)

予算と業績評価

結果基準予算 (Result Based Budgeting) BBB→施策、活動、事業別編成、主要アウトプット別に量、質及び時期に関する業績指標・目標値とともに、コストに関する目標額が設定されている。目標額を実績値とベンチマーキングによりアウトプットの効率性を評価、評価結果を予算編成と執行に反映

英国：業績評価制度

英国政府における活用状況

国民経済計算←OSCAR (Online System for Central Accounting and Reporting) データは、各省庁の予算執行の結果が月ごとに入力され、四半期ごとに公表され→WGA 国民経済計算の向上に貢献

予算と業績評価

地方自治体と予算制度

経常会計と資本会計に区分されている

地方自治体の公会計制度

COPLLA に準拠した決算書を作成

地方自治体の活用状況

財務目標と業績評価

国民経済計算の観点

IFRS に準拠

FREM の決算書体系のイメージ

予定の貸借対照表を作る

予算の業績評価を

地方公共団体の予算制度→公会計制度へ

COPLAA の決算書体系のイメージ

地方自治体における活用状況

財政目標

業績評価

GASB 基準の財務諸表体系

米国は、経常収支と資本収支を分けている

会田:「予算管理の本質」

予算書の機能

財源確保

利害関係者への全体活動計画の鳥瞰図

部門活動計画の具体化と評価基礎

決算の位置付け、機能面からの予算の本質

企業決算は、利益に収斂され、

経営活動成果の確定へ

ゴーイングコンサーンを前提とした期間計算ができる

決算書の提示

部門業績の確定と評価を

自治体決算は、

評価と報告

行財政活動の正確性、合規性

新たな公会計情報とは、

論点 2

利用者と利用目的

コストに限定した予算の差異の開示

行政コスト計算書とプログラム(事業)別コスト情報の機能の違い

論点 1

新たな利用者と利用目的

予算による統制機能

コスト開示は予算の上限でなく、事業計画の具体的説明を

新たな公会計情報に対する予算書開示の意義

黒川:「公会計と予算」

財政規律の観点

財務諸表において予算のと実績の対比

予算科目と財務諸表科目との整合性

2、減価償却と引当金

資産評価差額、為替換算差額

財政会計と行政会計(管理会計):

公共施設最適化と会計手法

ライフサイクルコストの初期投資、所有、維持管理経費だけで良いか

コスト発生メカニズムを分析し、

コスト削減技法から→マネジメント・システムへ

財政規律の構築と貸借対照表 予想貸借対照表づくりを

課題として、政策決定の非合理性にならないか

結論:

- ・ 財政規律の維持と政策決定における有効手段の検討
- ・ 会計の役割、会計手法のさらなる活用へ
- ・ 財政規律の必守
- ・ 財政規律と公会計との関係モデルに、為政者と為政者の行動要因を組み込む必要性

質疑:

発生主義は行政会計(管理会計的)向き

英国は発生主義に基づき予算づくりをしている

事業別予算をつくり、全体としてまとめた時の整合性
部門プログラムに公会計情報を入れた時、情報の整合性は、取れるのか
上位者の意思決定は、できるのか

政策ごとのフルコストは、一年遅れででてくるが、管理会計的に
分析評価するのは、難しい

最適な意思決定、ボトムアップ的に、頑張ればできる

会計は民主主義のコミュニケーションの材料
民間のような利益に収斂し過ぎない

政策のれん
のれん価値→キャッシュフローの増加に
のれん→増税論は、ナンセンス、詭弁のよう

財政規律、大した問題ではない
財政赤字→3つの機能が果たせないから

経済安定化の観点から財政論を
国民経済の観点から財政、予算、コスト論へ

経常予算と資本予算→米国の実体は、

貸借対照表の見え方
フロー表の見え方

システムの組み替えでなんとか
「資金収支計算書」の作り方の工夫が大事

公会計情報と予算について語ったが、問題点、課題は持越しに

5時30分、閉会